

コミセン職員の人件費 最低賃金改定に見合う額の支給を

共産党市議団が求めている「人件費上昇分の追加」が、運営支援金の増額補正で予算化

最賃の人件費分が当初予算でゼロ査定に

日本共産党市議団は、減額分の補正予算化を要望

最低賃金を割るような状態だった地域コミセン職員の人件費積算が、日本共産党市議団はじめ市議会各会派の指摘と要望で、2024年度は不足分が運営支援金として支給され、人件費に圧迫されていた運営経費が改善されました。

ところが、2025年度予算で

は、毎年上がる最低賃金に見合う給与を保障するための「コミセン職員の人件費上昇分支援」が予算要求されましたが、「ゼロ査定」になりました。

3月議会の予算決算委員会で、上野みえこ議員が「ゼロ査定で減額した分は補正予算で対応すべき」と求めています。

最低賃金水準から、会計年度任用職員の水準へ引上げ

昨年度、952円の最低賃金を保障する運営支援金が各コミセンに支給されました。

今回の補正予算に、8,655万円の支援金が増額補正で提案されました。(1カ所・1,154万円)

今回増額補正は、コミセン職員の人件費を熊本市の会計年度任用職員と同じ賃金水準の**時給1,125円**へと引き上げるものです。日本共産党市議団が求めている職員賃金引き上げが実現したことになります。

人件費上昇・物価変動を見込み、指定管理料を増額

2026年度から2028年度まで3年間の指定管理料8億6,060万円が、次年度以降の執行予算として提案されています。

2026年度以降の積算では、人件費を会計年度任用職員に準じた時給1,125円で積算し、物価変動分を必要経費の1.5%としてはじめから上乗せしたものと

なっています。3か年の総額で約2億2,800万円の指定管理料増額となっています。

24時間予約可能な オンライン予約システム導入

市民の利便性向上へ、24時間いつでもどこからでも予約できるオンライン予約システムをすべてのコミセンに導入します。

「熊本市議会」と「熊大法学部」との 連携協力に関する協定を締結

6月10日、「熊本市議会と熊本大学法学部との連携協力に関する協定」が締結されました。二元代表制の一翼を担い、市民の代表として市政の意思決定を行う熊本市議会と、学術の中心として知的資源が集積する熊本大学法学部の相互が緊密に連携することで、市議会の活性化や地域課題への適格な対応を図るとともに、大学における地方議会の現状分析やあり方の調査研究を進展させ、双方の高度な人材育成に寄与しようというものです。

【具体的な取り組み】

- ① 市議会の政策立案能力強化のための研修等、②市議会への高度な学術情報の提供、③大学の研究・教育と人材育成、④住民の議会への関心度向上や市政への参画推進 など

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1415
2025年 6月15日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

高すぎる国保料の負担軽減と減免制度の改善を！

「熊本市国保をよくする会」のみなさんと国民健康保険・子ども医療費助成制度などの充実を要望

5 月 29 日、「熊本市国保をよくする会」のみなさんと、「国保料の引き下げと制度改善についての要望書」を国保年金課に提出し子育て支援課も含め 2 課と懇談を行い、市民の実情を訴え、改善を求めました。



参加者から困窮世帯の切実な実情の訴え

- 物価高騰で暮らしがひっ迫している。払いたくても払えない実態をどう考えるか。三度三度の御飯が食べられない実態に陥っている。
- 国保の都道府県化で減免制度の改悪はやめてほしい。鍼灸マッサージの助成は続けてほしい。
- 特定健診を無料にして受診率を上げてほしい。
- コロナ禍で客が元に戻ってない。減免要綱で特別な事情がある人ということで、対象から外されているのは納得できない。
- 病気で退職して国保に切り替えたら月 2 万円の保険料、月 8 万円の収入で払えない。減免の相談したが、自己都合退職は該当しないと冷たい対応。
- 国保法 44 条で医療費の一部負担金がほとんど適用されていない。周知を徹底してほしい。

子ども医療費一部負担金はなくして

- 子ども医療費の一部負担金が残っているのは、熊本市だけ。持続可能な制度の維持という言い分は理由にならない。ただちに完全無料化に踏み切してほしい。

【要望した内容】

1. 生活を圧迫する保険料は引き下げて市民の負担を軽減してください。物価高騰の中、高い国保料は大変な負担です。熊本市の国民健康保険料は、全国的にも他の自治体と比較しても高い状況にもかかわらず、一般会計繰り入れが減らされています。
2. 減免申請について、本人の責によらない理由については、事業者の所得減少についても減免申請について親切に対応してください。
3. 地方創生臨時交付金を活用し、国保料の減免や市独自施策を実施してください。
4. 未就学児の被保険者均等割額の減額制度（5 割減額）は、未就学児に限定せず、所得のない 0～18 歳まで免除対象となるように制度改善をしてください。
5. 熊本市でも医科・歯科の医療費一部負担をなくし、18 歳までの完全無料化を実施してください。「子どもの医療費完全無償化」は 43 自治体に広がり、県下で一部負担金の窓口負担が残っているのは熊本市を含む 2 市となりました。
6. 災害・失業などの特別な理由で申請ができる「医療費の一部負担金の減免」（国保法 44 条）の制度をポスターなどで市民に広く知らせ、困ったときに使える制度に改善してください。
7. マイナカードと健康保険証の一本化はやめて、従来の健康保険証を残すよう、国に対して意見書を提出してください。
8. 個人事業主でも、傷病手当が対象となるように制定をしてください。また、産前産後にも必要な休養がとれるように出産手当を給付する制度を確立してください。